

**四国に立地する企業の競争力強化に向けて
(提言)**

平成22年12月

四国経済連合会

はじめに

我が国では、アジア新興国の台頭とグローバル競争の激化、少子高齢化等に伴う国内市場縮小、さらには最近の円高の進行などから、製造・開発拠点の海外流出や産業空洞化、雇用機会の喪失への懸念が一段と高まっている。

四国においても、この 20 年間に製造業の従業者数が3分の2に減少したほか、これまで地域経済を支えてきた企業の撤退・域外流出といった動きが近年相次ぐなど、地域経済の屋台骨が揺らぎつつあるといっても過言ではない。

四国がこうした厳しい状況に対処し、産業の持続的発展を図ってゆくためには、

素材型産業など地域に根付いた既存の産業が国際競争力を維持強化しつつ
四国に立地し続けること

イノベーションによって新たな成長産業、新たなオンリーワン企業を興すこと

成長するアジアの活力を一段と取り込むこと

が重要と考えられる。

これを実現するためには、各企業が高付加価値化や市場ニーズに応じた製品・サービスの開発に一層努めなければならないが、同時に、我が国全体のグローバルな競争条件を整備するとともに、四国の実情を踏まえ、産業競争力強化に向けた立地環境の改善を図ることが是非とも必要である。

こうした問題意識から、四国経済連合会では、四国の企業の競争力強化に向けて、会員企業へのアンケート調査を実施し、その結果も踏まえて、以下のとおり、提言を取りまとめた。

関係各機関に提言するとともに、四国を挙げて取り組んでゆきたいと考えるものである。

四国に立地する企業の競争力強化に向けて (提言)

・グローバルな競争条件の整備（全国共通）

我が国全体の産業競争力を高めるため、

- ・法人実効税率の引下げ
- ・企業の競争力・イノベーションの源泉となる人材の育成・確保
- ・研究開発・国内投資促進に向けた税制等のインセンティブ強化、規制改革、成長産業への重点支援
- ・国家間競争を勝ち抜く政府の強力な外交交渉・トップセールス
(政府・産業界が一体となった海外市場開拓、資源確保、EPA等の推進、我が国の産業競争力を低下させることのない地球温暖化ガス排出削減交渉)

が必要である。

・四国の産業競争力強化に向けた環境整備

～地域間競争・グローバル競争を勝ち抜くために～

1. 交通・物流インフラの整備

～他地域との物流面のハンディを早急に是正～

四国に立地する企業にとっては、物流コストが大きな負担となっており、四国に根付いた企業でも競争力確保のために四国外への立地を考えざるをえない状況にある。物流コストの低減に向け、四国として交通・物流インフラの整備に、危機感を持って取り組まなければならない。

- (1) 高速道路「四国8の字ネットワーク」の欠落箇所（ミッシングリンク）の早期整備
- (2) 本四連絡橋通行料金の引下げ（少なくとも一般の高速道路と比べて不利にならない通行料金）
- (3) 交通渋滞を解消するバイパス等、重要性の高い一般国道、地方道の整備
- (4) 船でしか製品を運べない製造業（大型機械等）を支えるフェリーの存続
- (5) ビジネス活性化等に欠かせない鉄道の抜本的高速化

2 . アジアとの経済交流機能の強化

～ アジアの活力を取り込んだ四国産業発展の環境整備～

四国は、域内の港湾からのアジア向け輸出が20年間に5倍以上に増えるなど、アジアとの経済関係は急速に拡大しているが、アジアとの国際物流・交流機能が十分でないとの意見が多い。四国に立地する企業が競争力を持って国際展開できるよう、四国の港湾をより利用しやすいものにするなど、国際物流基盤の整備を推進する必要がある。

(1)国際物流・交通ネットワークの整備

- ・ 船舶大型化への対応、荷役設備の増強など国際港湾機能の強化
- ・ アジアとの国際定期コンテナ航路の拡充
- ・ 四国の国際航空路線の拡充、国内拠点空港とのアクセス向上

(2)JETRO等関係機関を通じたアジア各国の市場動向・ビジネス情報提供の拡充など、四国の企業の海外展開への支援

3 . 人材の育成・誘致

～ 優れた人材を四国に集める方策の推進～

四国の企業においては、時代の変化や市場のニーズを事業に結び付けられる人材、営業の最前線で活躍できる人材、グローバルに活躍する意欲を持った人材、ものづくりの技能や高度な技術開発などを担う人材が、強く求められている。しかし、四国では、こうした必要な人材の確保が難しいとの声が聞かれ、人材の育成・確保に向けて、四国を挙げて取り組んでゆく必要がある。

(1)優秀な人材が四国に魅力を感じて集まる地域づくり

- ・ 四国の企業の魅力発信、Uターン施策の強化
- ・ 子育て・教育・介護環境や文化的で利便性の高い都市機能の整備など働きやすく住みやすい地域づくり

(2)四国に必要な人材を四国で育てる仕組みづくり

- ・ 官民連携による地域のものづくり技能を継承する人材の育成
- ・ 大学におけるグローバル人材の育成（アジアからの留学生の活用などによる大学の国際化促進、学生の海外志向の醸成など）
- ・ 四国の企業へのインターンシップや、産業界から大学への講師派遣など、企業と大学・学生との交流促進
- ・ 青少年の創造性やベンチャー精神を育む地域風土づくり

4 . 大学の競争力強化、産学官連携の推進

～ 四国産業の発展に貢献する「知のインフラ」として存在価値を発揮～

四国の企業は大学に対し、地域の産業界が必要とする人材の育成と同時に、地域の産業に関連した技術・研究開発に強く期待している。大学はこうした期待に応え、地域産業の発展に貢献する教育や研究に一段と積極的に取り組むとともに、産学連携を一層推進してゆくべきである。

また、行政においても、企業が地元で立地し続けるためのサポートが重要である。

(1) 四国の産業が必要とする研究開発の推進、産学連携の充実強化

- ・ 大学の研究成果の積極的な公開・発信、大学のシーズと企業のニーズのマッチング、産学の研究者同士の交流・情報交換の促進、共同研究の推進

(2) 四国の大学の連携・統合による特色と競争力のある大学づくり

(3) 自治体など行政による地元立地企業へのサポートの充実

以 上

参考資料

(資料)

「四国に立地する企業の競争力強化に関するアンケート調査」結果について

(データ編)

- 図表 1 - (1) 四国の製造業の事業所数の推移
- 図表 1 - (2) 四国の製造業の従業者数の推移
- 図表 1 - (3) 四国の製造業の製造品出荷額等の推移
- 図表 1 - (4) 四国と全国の製造業の事業所数、従業者数、出荷額等
- 図表 1 - (5) 全国の地方ブロックごとの製造業の事業所数、従業者数、
出荷額等
- 図表 1 - (6) 四国の製造業の業種別の従業者数と製造品出荷額等の増減率
- 図表 2 - (1) 四国の工場立地件数の推移
- 図表 2 - (2) 全国の地方ブロックごとの工場立地の動向
- 図表 3 - (1) 四国と全国の輸出入額の推移
- 図表 3 - (2) 四国の港湾からの輸出額の地域別内訳

(資料)

「四国に立地する企業の競争力強化に関するアンケート調査」 結果について

〔本調査のねらい〕

我が国企業の競争力強化、産業活性化を、今後、如何に図ってゆくかが、国を挙げた重要課題となるなか、四経連では、四国の産業活性化に向けた取り組みの一環として、四国に立地する企業の競争力強化を図るための産業インフラ等の環境整備について、考えを取りまとめ、関係機関に提言することとしている。

その基礎資料とするため、四国の立地環境を巡る課題や改善に向けた提案などについて、会員企業を対象にアンケート調査を実施した。

〔アンケート実施要領〕

(1) 調査方法

郵送によるアンケート調査

(2) 調査期間

平成22年9月22日～10月15日

(3) 調査対象と回答状況

	調査対象(社)	回答数(社)	回答率(%)
合計	252	144	57.1
製造業	78	49	62.8
非製造業	174	95	54.6
四国企業	165	96	58.2
四国外企業	87	48	55.2

(注) 四国企業：本社が四国にある企業

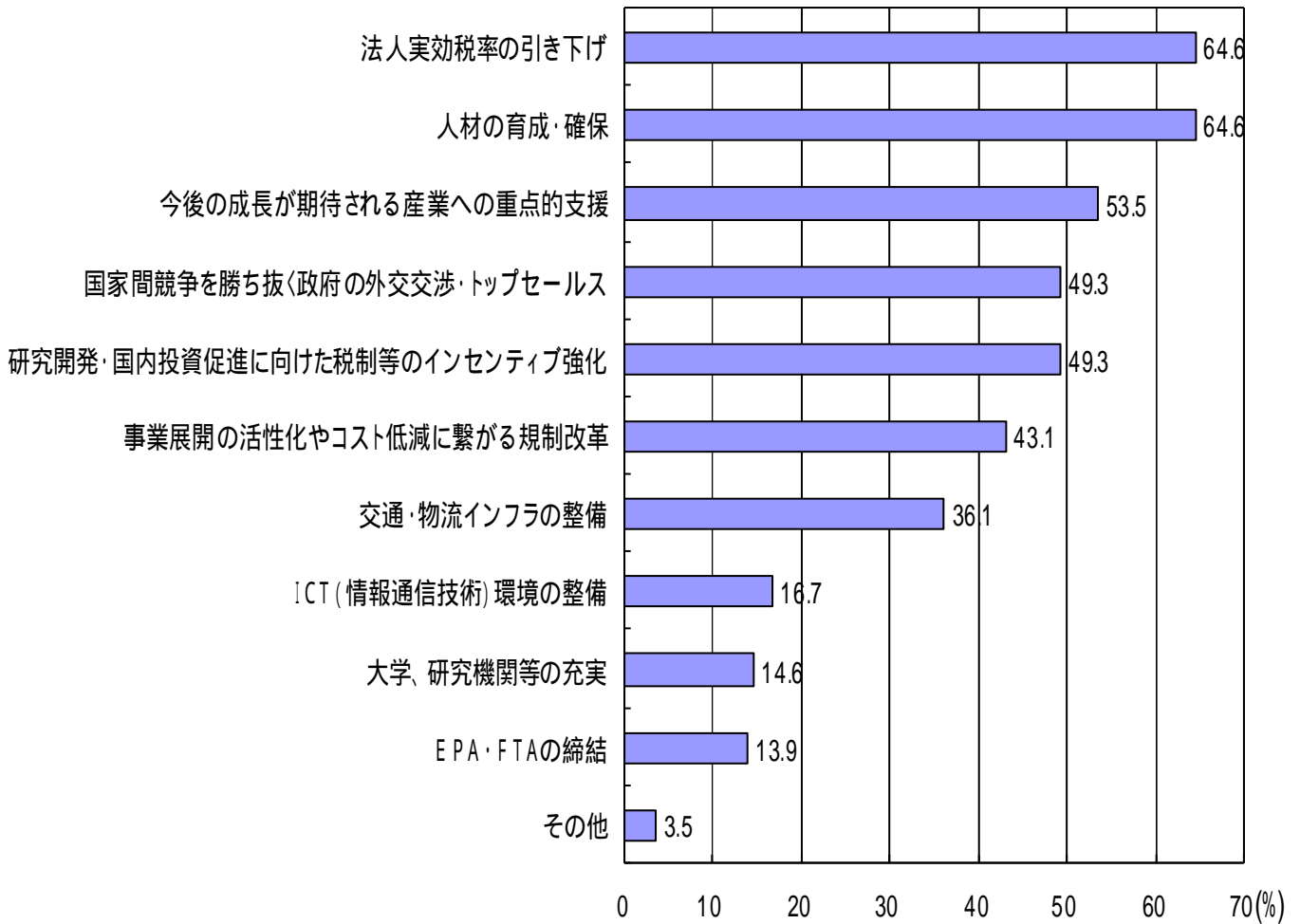
四国外企業：本社が四国以外にある企業

〔調査結果〕

< 我が国の産業競争力の強化について >

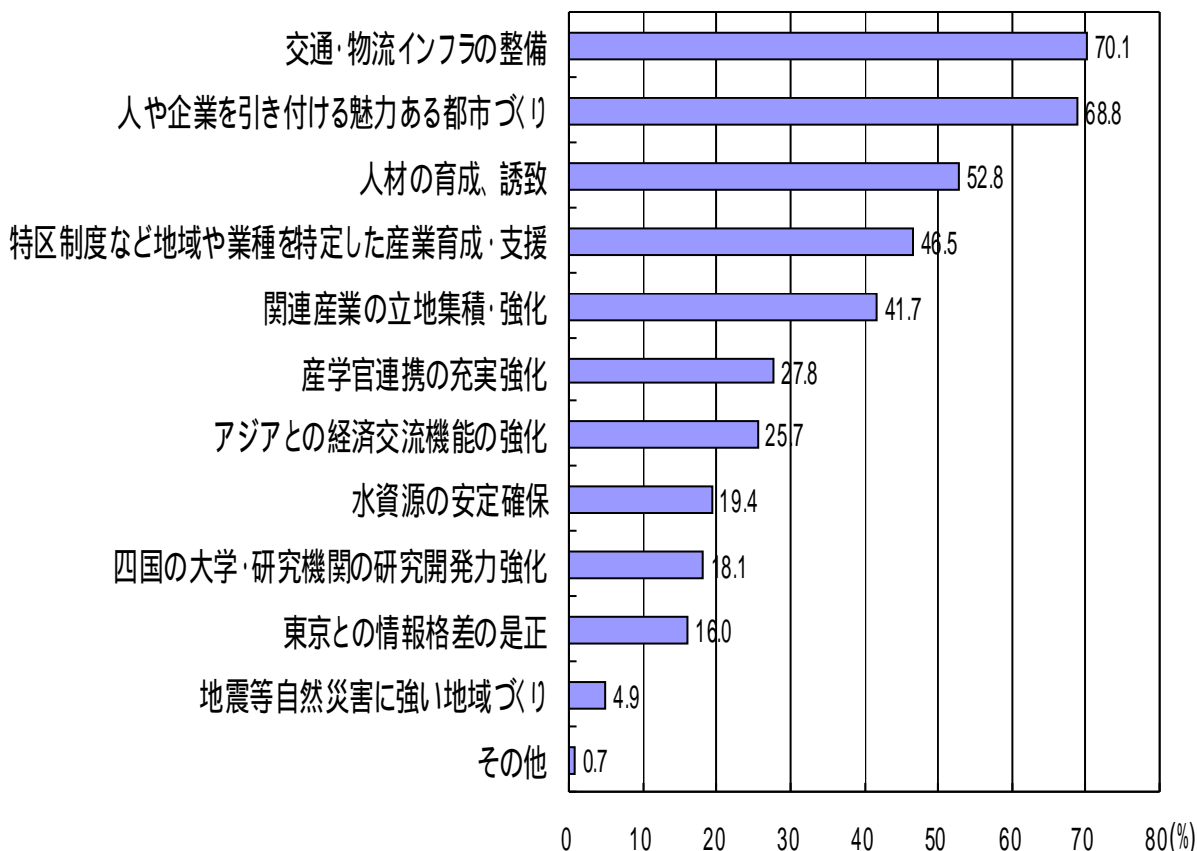
Q 1 . 四国をはじめ我が国の産業が国内空洞化を防ぎ、競争力を維持強化してゆくために、どのような政策が特に必要と思われますか。

(上位5つ以内でお選び下さい)



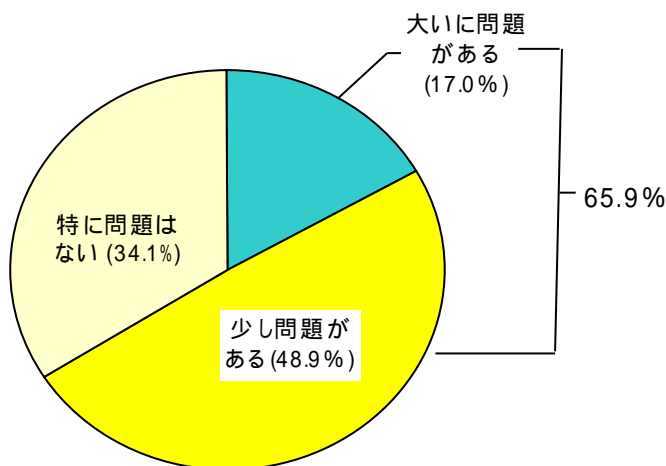
< 四国の産業競争力強化について >

Q 2 . 四国に立地する企業が流出することなく、競争力を維持強化し発展してゆくための環境整備として、四国において、どのような施策により力を入れるべきだと思われますか。(上位5つ以内でお選び下さい)

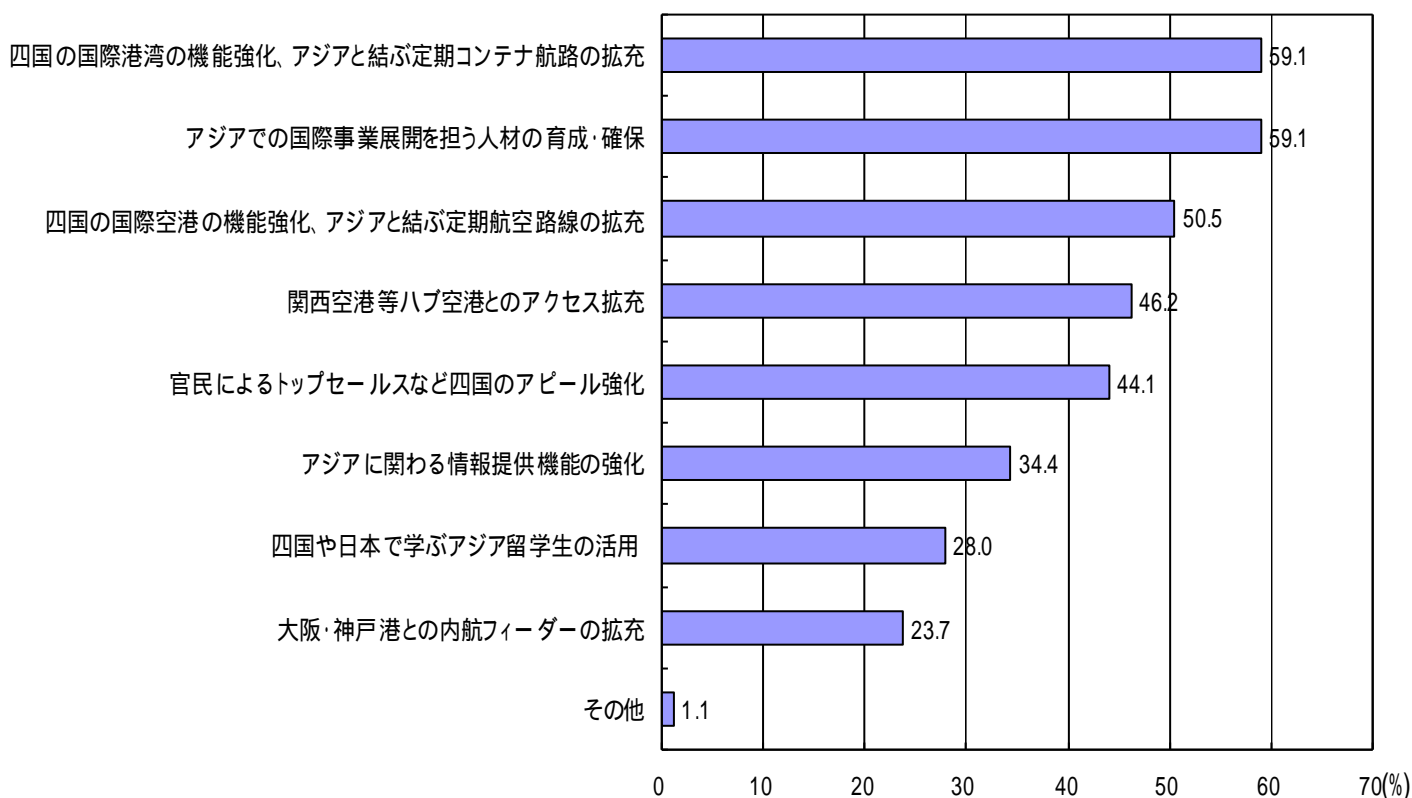


< アジアとの経済交流機能の強化について >

Q 3 . 貴社（貴事業所）では、アジア市場の開拓などアジアの活力を取り込み発展してゆく観点から、四国におけるアジアとの経済交流機能の現状をどう評価しますか。

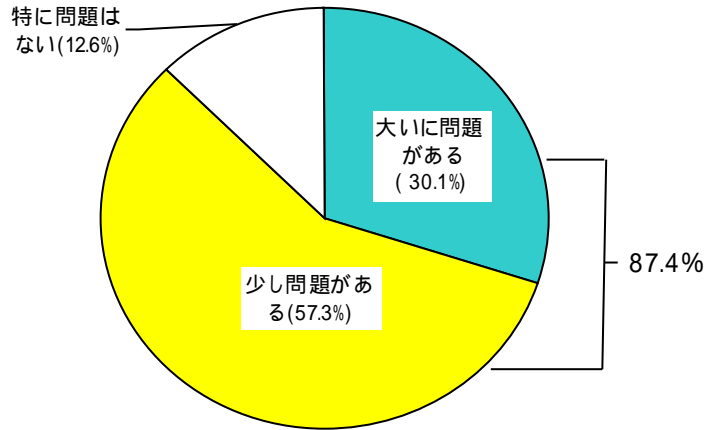


Q 4 . 前問Q 3 で「大いに問題がある」「少し問題がある」を選ばれた方にお伺いします。今後、四国において、アジアの活力を取り込む観点から、どのような施策を進めるべきだとお考えですか。（上位 5 つ以内でお選び下さい）

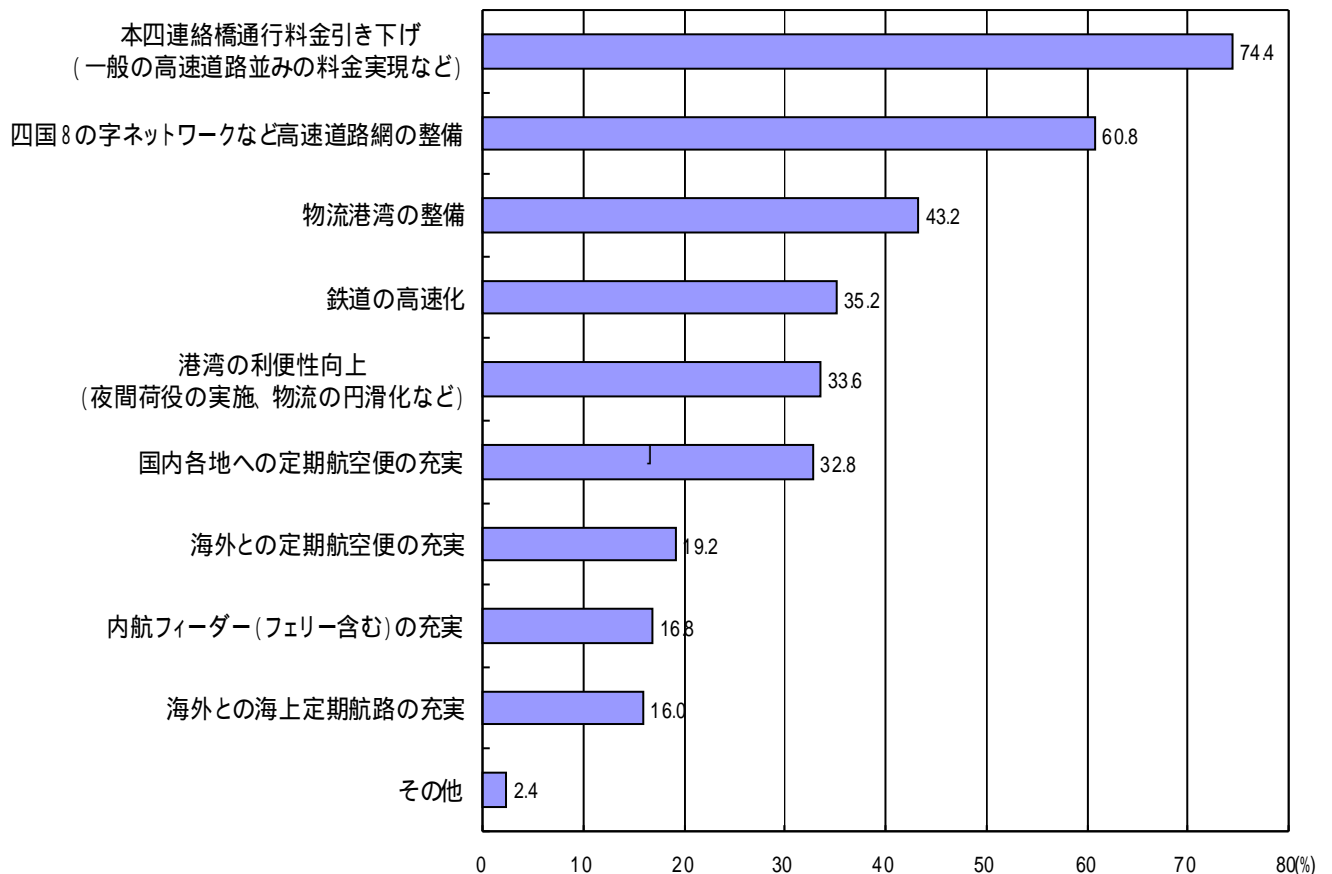


< 四国の交通・物流インフラについて >

Q 5 . 貴社（貴事業所）では、四国で事業を進めるうえで、四国の交通・物流インフラの現状についてどう評価しますか。

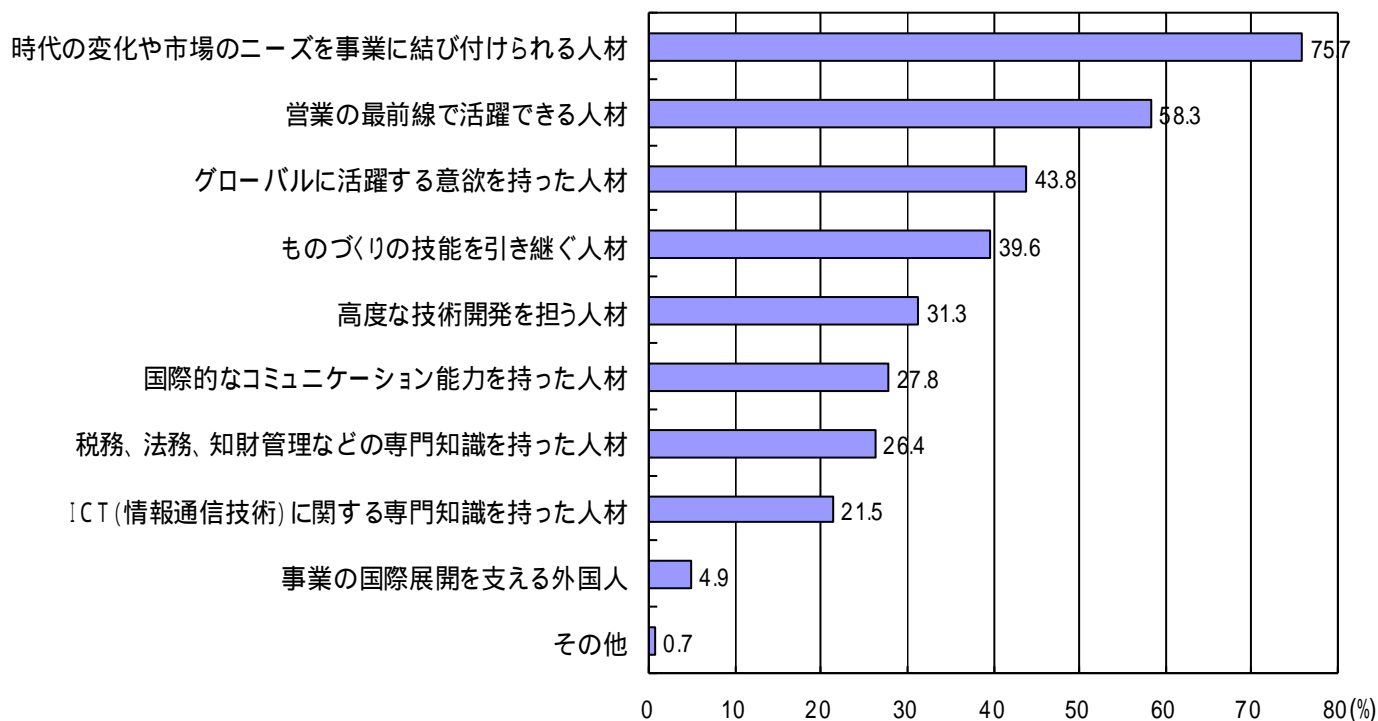


Q 6 . 前問Q 5で「大いに問題がある」「少し問題がある」を選ばれた方にお伺いします。貴社（貴事業所）が四国で事業を進め、競争力を維持強化する観点から、四国の交通・物流インフラに関して、特に整備を推進すべきものは何だとお考えですか。（上位5つ以内でお選び下さい）



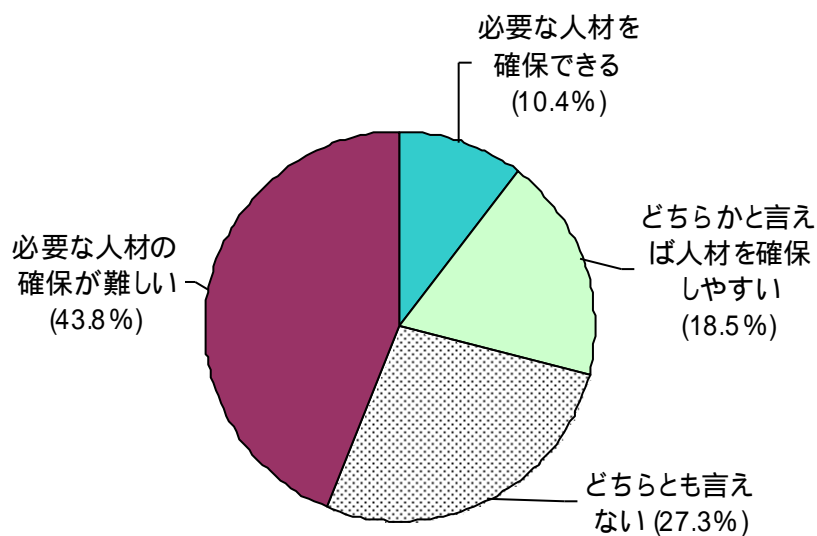
< 人材の育成・確保について >

Q7. 貴社（貴事業所）が四国で事業を発展させてゆくうえで、どのような人材を必要とされていますか。（上位5つ以内でお選び下さい）

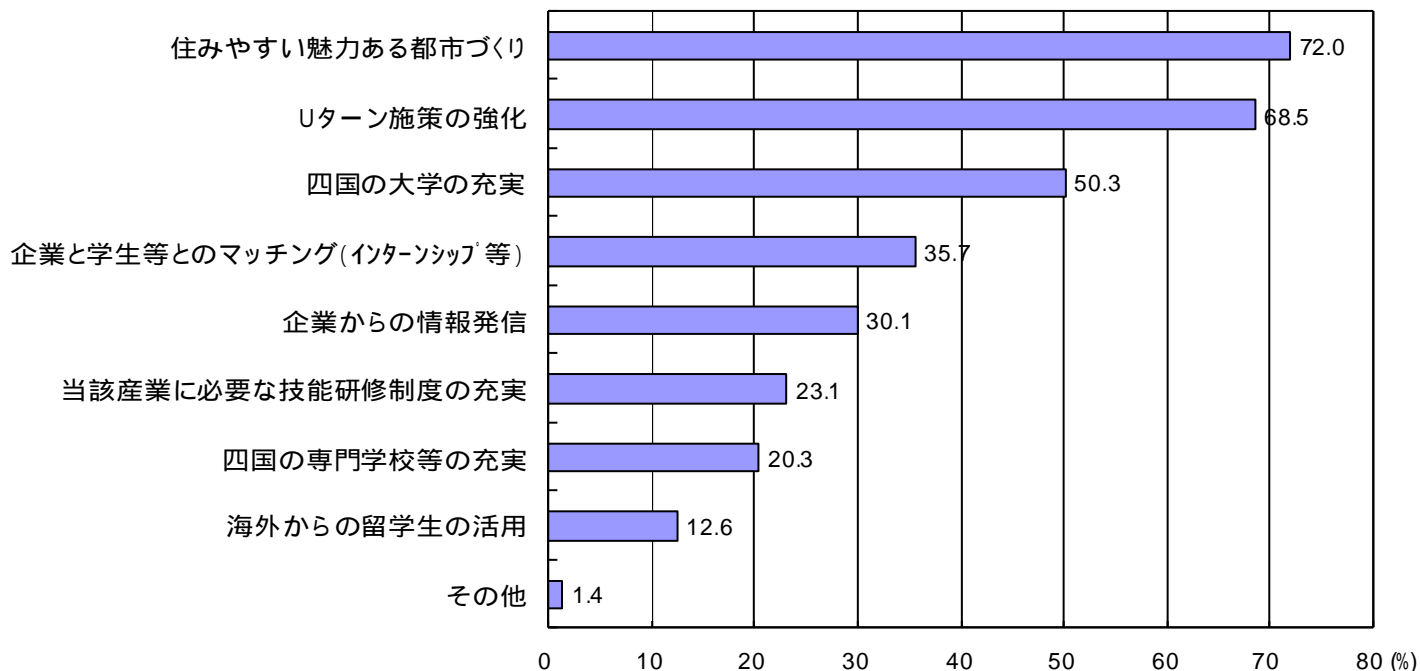


Q8. 貴社（貴事業所）では、必要とする人材の確保の面から、四国の立地条件をどのように評価されますか。

（対象：四国の事業所で人材を採用している企業 135 社）

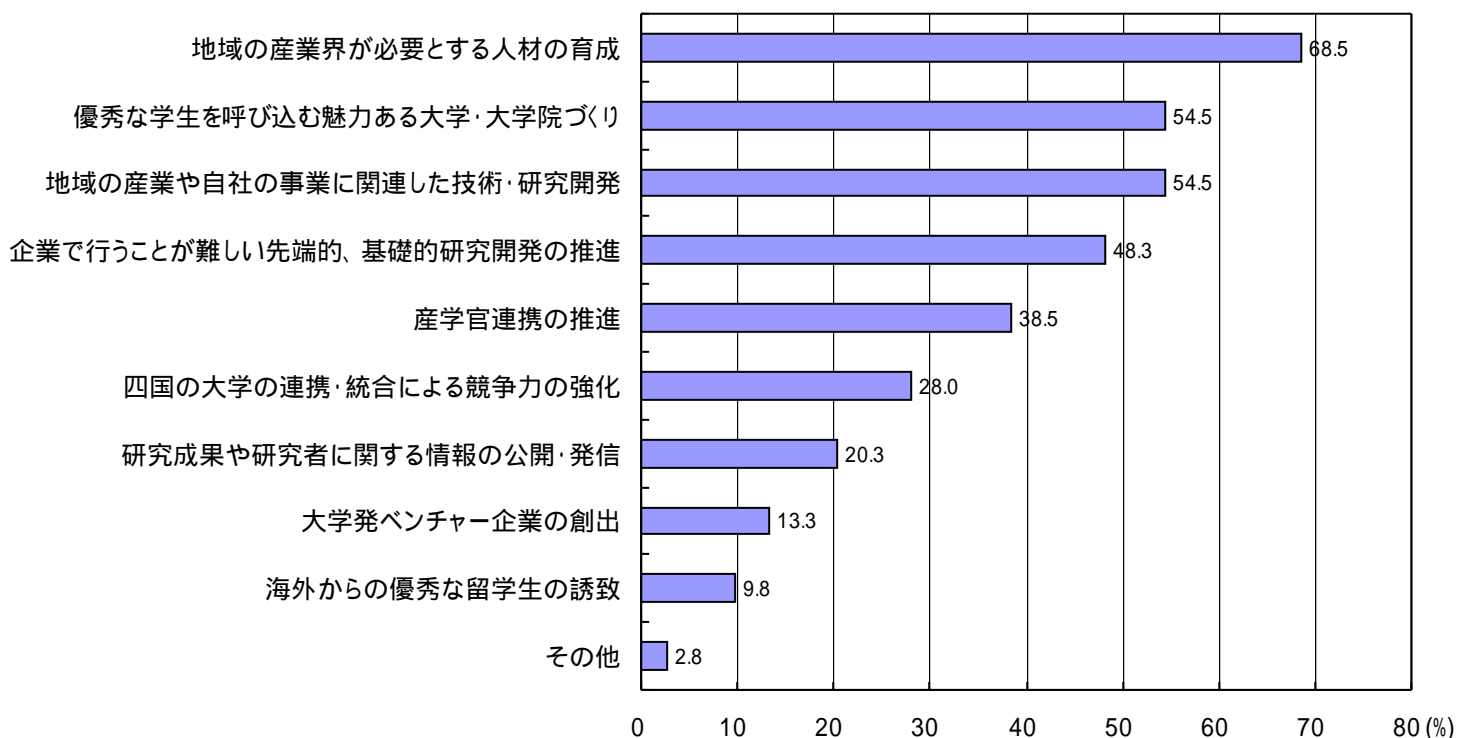


Q 9 . 四国の企業が必要とする人材の育成・確保に向けて、効果的な施策は何だとお考えですか。(上位5つ以内でお選び下さい)



< 大学、産学官連携等について >

Q 10 . 貴社(貴事業所)の事業の発展や、四国の産業の競争力強化の面から、四国の大学に要望したいことは何ですか。(上位5つ以内でお選び下さい)



【主な自由意見】

<我が国の産業競争力の強化について>

- ・日本の法人実効税率は高過ぎ、日本企業のグローバル競争力を阻害する大きな要因となっている。生産工場が海外移転するのは当然で、雇用も確保できない。法人税負担が軽くなれば、企業は新分野への投資を活発化させることが出来る。
- ・全産業を公平に扱うのではなく、成長産業を見定め、メリハリをつけてインセンティブを与え、内政・外交で支援するという攻めの態勢づくりが必要。
- ・研究開発費の全額税額控除をすべき。
- ・固定資産取得時の税制優遇が必要。
- ・工場立地法に必要な緑地を行政が整備し、工場を誘致してはどうか。

<四国の交通・物流インフラについて>

港湾の整備、機能強化、海運関係

- ・四国では各地に主要な企業が分散しているが、その分散の程度に対して国際ターミナル港の数が少ない。国際ターミナル港を増やすか、工業団地と国際ターミナル港を結ぶバイパス道路を整備するか、いずれかを進める必要がある。
- ・土砂流入等により海底が浅くなり、大型船の停船に支障となっている港湾が多く、浚渫の必要性がある。
- ・港湾施設の老朽化が進み、接岸の際に危険な場合がある。外航船舶が大型化しているにも関わらず入港できる港が少ない。陸側の荷役設備も不十分で未だに船側のクレーン等で荷役をしている状態である。
- ・四国各県にて港湾を互いに競合する形で運営しているのは無駄。統一企業体による総合運営とし、神戸等の戦略港との連携を進めるべきだ。

高速道路の整備、通行料金

- ・高速道路、本四連絡橋の料金については、経済活性化の観点からは、土日祝日千円措置よりも、貨物自動車、営業車に限った料金引き下げが望ましい。国際競争力を阻害している物流コストを引き下げると共に、高速道路の渋滞を招かないためには、この方法しかない。

鉄道的高速化

- ・隣接県でありながら、高松市から高知市、松山市に行くのに2時間～2時間半もかかるのは大きなマイナス面。鉄道的高速化により、せめて高松～松山、高知が1時間程度になればと思う。

< 人材の育成・確保について >

- ・大学の就職担当者・先生と企業の人事担当者が交流する場を設けてほしい。
- ・他府県で人材を募集しても、四国へは来ない。辺鄙（へんぴ）な島国とされているのだろう。小さくても、便利で、文化的な魅力ある町づくりが必要。
- ・Uターン学生の採用やUターン移住者への助成・補助を希望。
- ・四国にある国立大学を集約(選択と集中)して優秀な学生を育てるとともに、その学生を四国外に流出させない制度(例えば、四国の企業でのインターンシップ等)の拡充を図る。
- ・四国での就職を希望する学生等に企業の求人情報を効率的に発信するとともに、企業側が求職者の情報を的確に把握できるような、情報ネットワークや仕組みの整備・充実をお願いしたい。
- ・四国にも多くの優良企業や先端企業がある。四国の大学や学生は、そうした企業を発掘したり、紹介する努力が必要。余りにも四国の企業を知らなさすぎる。

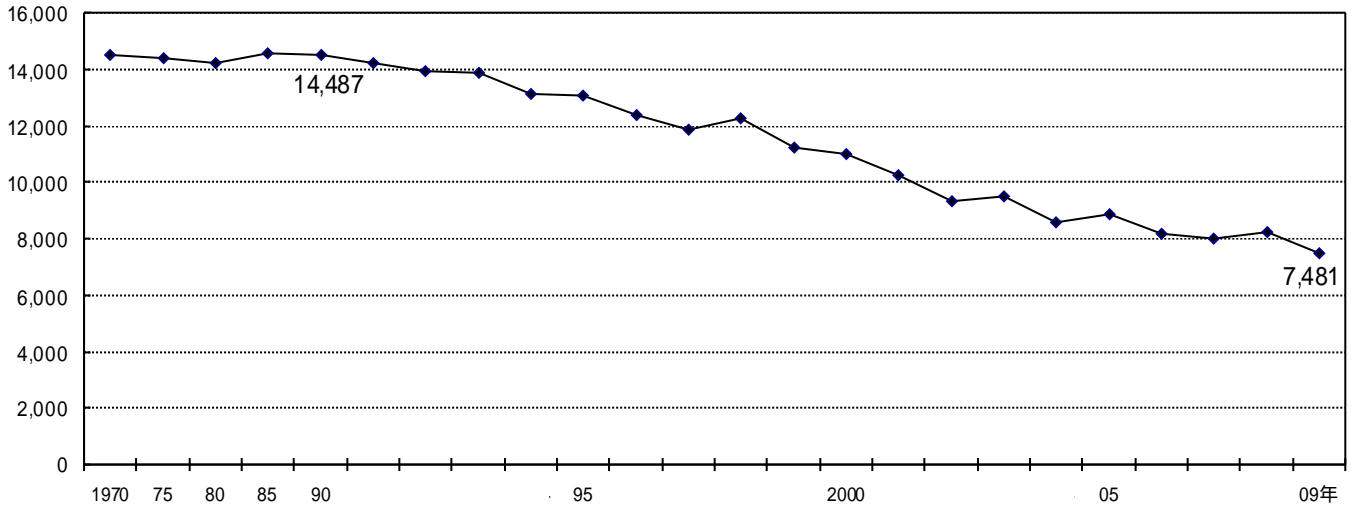
< 大学、産学官連携等について >

- ・四国の大卒は総じて外国語に弱い。在学中に徹底して鍛える必要がある。
- ・総合大学が多すぎる。各校とも特徴がない。対象分野を絞り、日本トップクラスの技術集積を狙うべし。総花的になっており、結果を出すという信念が薄い。
- ・地域特有の研究テーマを発掘し、課題を解決して、地域にその成果をフィードバックすることによって、地域の活性化に貢献されることを期待している。
- ・企業では行ないにくい、将来を見据えた基礎的な研究を公開、発信して欲しい。地域の産業特性に重きを置いた教育カリキュラムを大学の連携・統合で実現することにより、産業の競争力を高めるとともに、魅力と特徴のある大学・大学院づくりを目指すべきである。
- ・国立大学では、学科名があまりにも抽象的で広範なため、具体的にどの分野を研究し、どの程度まで専門性があるのかわからない。外部の者でも容易に理解できるように改善を望む。
- ・大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせ、研究成果を有効活用するために、まず、研究成果の公開・発信・情報共有化を望む。

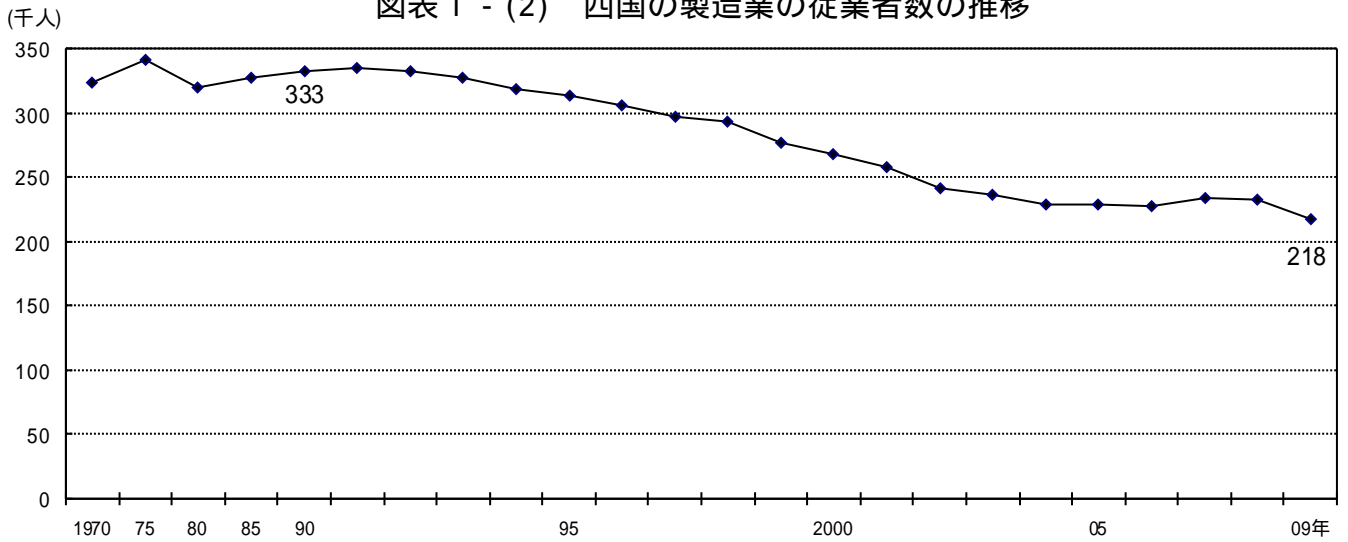
以 上

【データ編】

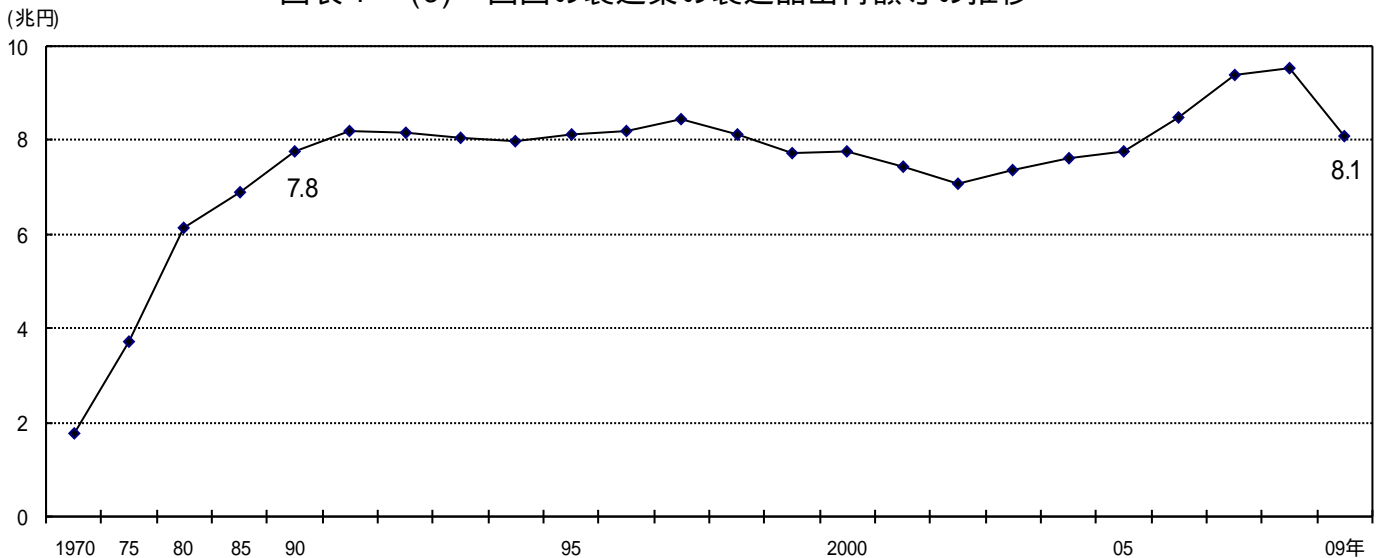
図表 1 - (1) 四国の製造業の事業所数の推移



図表 1 - (2) 四国の製造業の従業者数の推移



図表 1 - (3) 四国の製造業の製造品出荷額等の推移



(資料) 経済産業省「工業統計表」

図表 1 - (4) 四国と全国の製造業の事業所数、従業者数、出荷額等

(単位：人、10 億円)

		1990 年 (H2 年)	2000 年 (H12 年)	2008 年 (H20 年)	2009 年 (H21 年)	増減率 (%)	
四国	事業所数	14,487	10,993	8,222	7,481	48.4	31.9
	従業者数	332,707	268,223	231,930	217,733	34.6	18.8
	出荷額等	7,767	7,760	9,515	8,084	4.1	4.2
全国	事業所数	435,997	341,421	263,061	235,238	46.0	31.1
	従業者数	11,172,829	9,183,833	8,364,607	7,671,198	31.3	16.5
	出荷額等	323,373	300,478	335,578	262,850	18.7	12.5

(資料) 経済産業省「工業統計表」

(注) 対象：従業者 4 人以上の事業所

リーマン・ショック (2008 年 9 月)
後の世界不況で大幅減少

図表 1 - (5) 全国の地方ブロックごとの製造業の事業所数、従業者数、出荷額等

	事業所数			従業者数(人)			出荷額等(10 億円)		
	1990 年	2009 年	増減率 (%)	1990 年	2009 年	増減率 (%)	1990 年	2009 年	増減率 (%)
北海道	9,940	6,115	38.5	240,362	174,527	27.4	5,932	5,127	13.6
東北	39,722	22,922	42.3	1,158,515	788,960	31.9	20,652	18,710	9.4
関東	138,726	70,340	49.3	3,604,142	2,222,160	38.3	116,052	76,860	33.8
東海	75,753	41,899	44.7	1,968,998	1,584,452	19.5	66,008	63,102	4.4
北陸	16,278	8,929	45.1	378,364	276,027	27.0	8,186	6,479	20.9
近畿	86,894	44,125	49.2	1,915,249	1,248,752	34.8	57,258	43,190	24.6
中国	24,793	13,968	43.7	738,341	521,361	29.4	22,741	21,588	5.1
四国	14,487	7,481	48.4	332,707	217,733	34.6	7,767	8,084	4.1
九州	29,404	19,459	33.8	836,151	637,226	23.8	18,776	19,710	5.0
全国	435,997	235,238	46.0	11,172,829	7,671,198	31.3	323,373	262,850	18.7

(資料) 経済産業省「工業統計表」

(注) 地方ブロックの内訳

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

関東：茨城、栃木、群馬、山梨、長野、埼玉、千葉、東京、神奈川

東海：静岡、岐阜、愛知、三重

北陸：富山、石川、福井

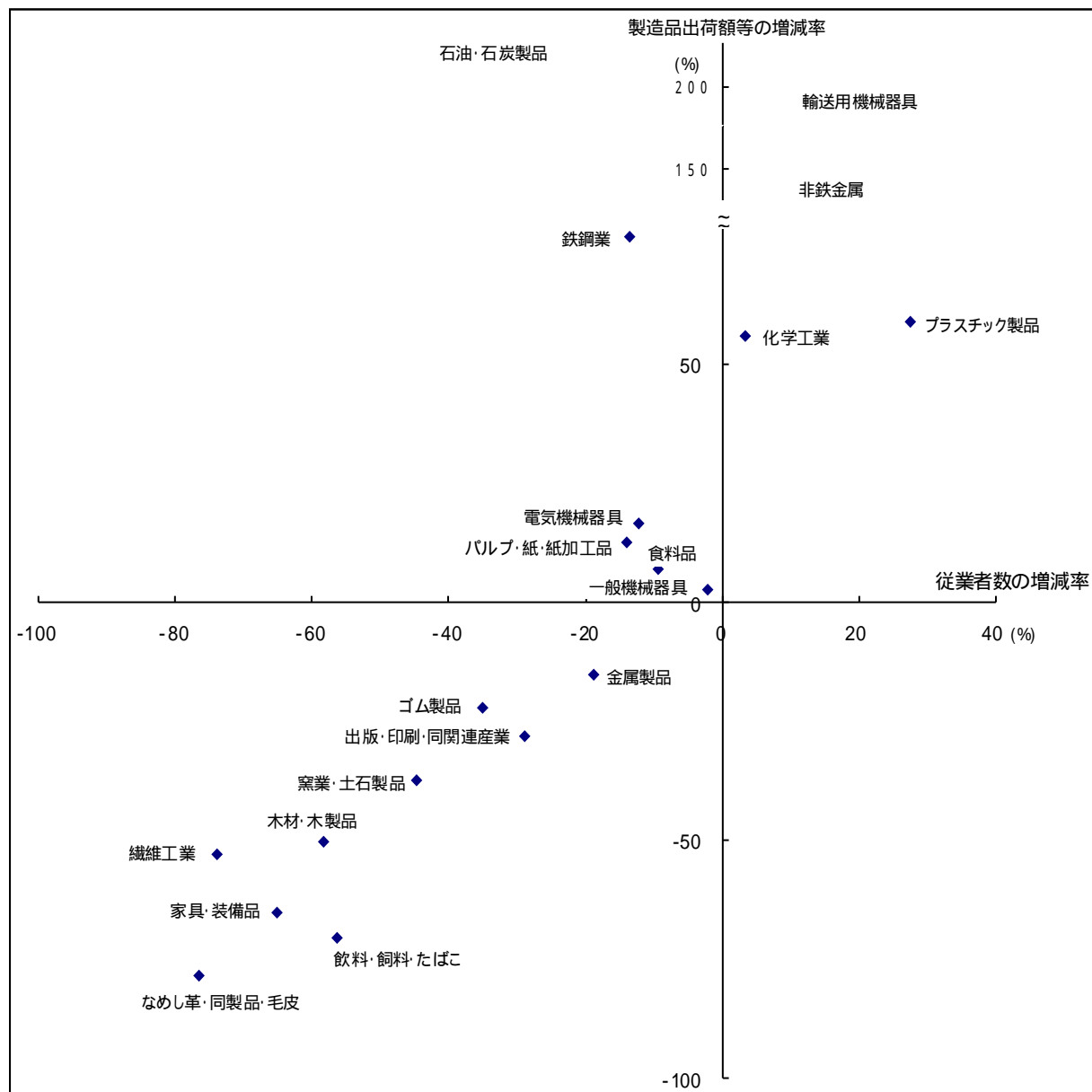
近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

図表 1 - (6) 四国の製造業の業種別の従業者数と製造品出荷額等の増減率
(1990年 - 2008年)

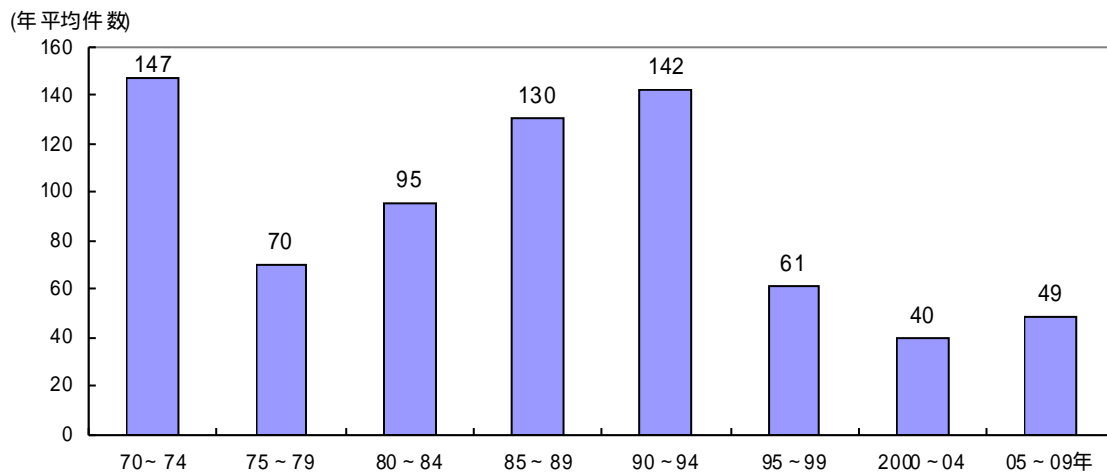


(資料) 経済産業省「工業統計表」

(注1) 対象：従業者4人以上の事業所

(注2) 業種別数値は2008年が最新のデータである。

図表 2 - (1) 四国の工場立地件数の推移



(資料) 四国経済産業局「四国地域工場立地動向」

図表 2 - (2) 全国の地方ブロックごとの工場立地の動向

	90年～94年平均		05年～09年平均		増減率(%)
	年平均(件)	構成比(%)	年平均(件)	構成比(%)	
北海道	153	6.1	51	3.4	66.7
東北	533	21.4	205	13.6	61.5
関東	468	18.8	396	26.3	15.4
東海	286	11.5	256	17.0	10.5
北陸	183	7.3	85	5.6	53.6
近畿	210	8.4	222	14.7	5.7
中国	195	7.8	81	5.4	58.5
四国	142	5.7	49	3.2	65.5
九州	326	13.1	163	10.8	50.0
全国	2,496	100.0	1,508	100.0	39.6

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

図表3 - (1) 四国と全国の輸出入額の推移

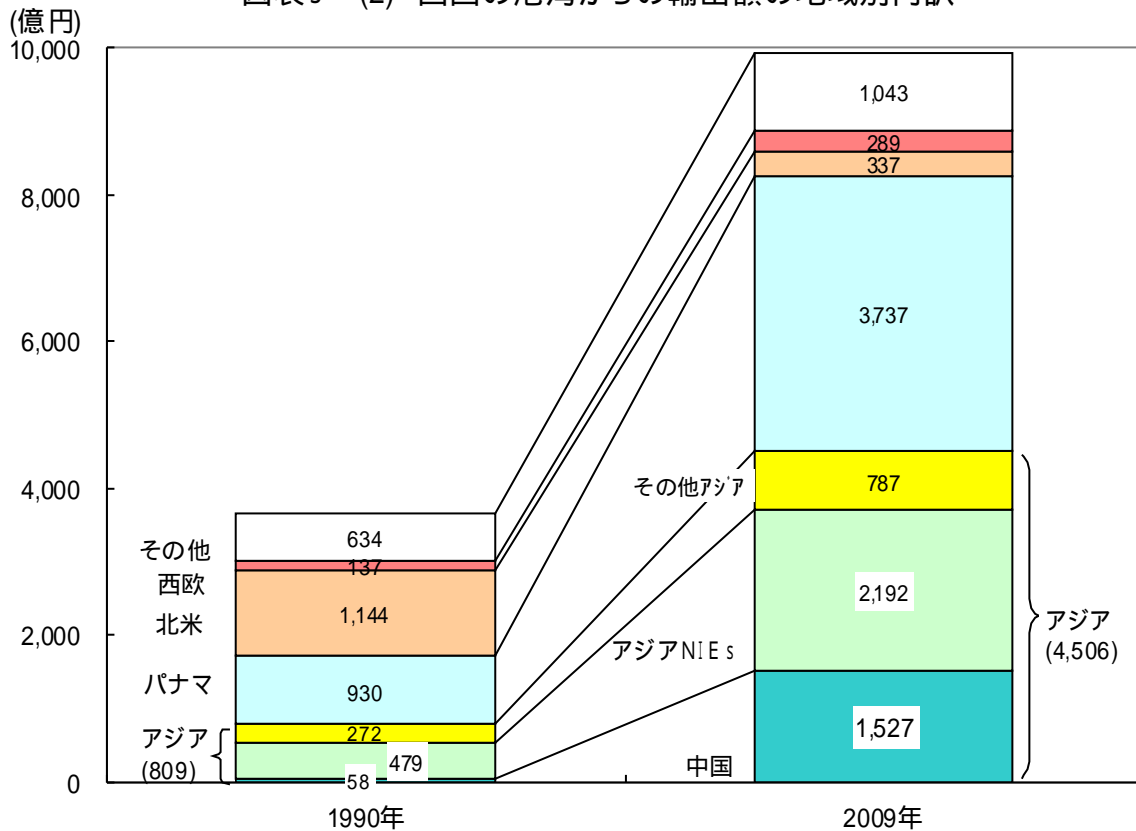
(単位：百万円)

		1990年 (H2年)	2000年 (H12年)	2009年 (H21年)	/	/
四 国	輸 出 額	365,415	500,557	991,201	2.7倍	2.0倍
	うち輸送用機器	170,033	229,338	564,955	3.3倍	2.5倍
	その他	195,382	271,219	426,246	2.2倍	1.6倍
	うち対アジア	80,852	195,952	450,638	5.6倍	2.3倍
	輸 入 額	567,640	639,686	1,113,400	2.0倍	1.7倍
輸出入合計		933,055	1,140,243	2,104,601	2.3倍	1.8倍
全 国	輸 出 額	41,456,940	51,654,198	54,170,614	1.3倍	1.0倍
	うち対アジア	12,884,166	21,254,225	29,338,320	2.3倍	1.4倍
	輸 入 額	33,855,208	40,938,423	51,499,378	1.5倍	1.3倍
	輸出入合計	75,312,148	92,592,621	105,669,992	1.4倍	1.1倍

(資料) 神戸税関「四国圏貿易概況」、財務省「貿易統計」

(注) 四国の輸出入額は、四国の各港を管轄する官署の通関額を合計したものの。

図表3 - (2) 四国の港湾からの輸出額の地域別内訳



(資料) 神戸税関「四国圏貿易概況」

(注) アジア NIEs : 大韓民国、台湾、香港、シンガポール

以上

四国に立地する企業の競争力強化に向けて（提言）

平成22年12月

四国経済連合会

高松市丸の内2番5号

（ヨンデンビル本館4階）

TEL (087) 851-6032